

平成30年度活動報告書

月　日	内　容
4月21日	<p>○講座受講</p> <p>地方議会議員フォーラム2018</p> <p>場所：東京都 全国町村会館2階ホール</p> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演「次世代地方議会のあり方」 早稲田大学名誉教授 早稲田マニュフェスト研究所顧問 北川正恭 ・問題提起「議会からの政策サイクルとその評価」 山梨学院大学法学部教授 江藤俊昭 ・事例紹介 「議会からの政策生成サイクルとその評価のガイドライン」 会津若松市議会議会運営委員長 松崎新 「議会の力が地域未来を創る」 可児市議会議長 川上文浩 「“大津市ミッションロードマップ”による政策サイクルと評価モデル」 大津市議会事務局次長 清水克士 ・パネル討議 テーマ1 「政策形成サイクルの展開と議会評価のはじめの一歩」 テーマ2 「線審議会のこれから」
5月10日 ～11日	<p>○講座受講</p> <p>第10回2018年度日本自治創造学会研究大会</p> <p>場所：東京都 明治大学アカデミーホール</p> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長講演「人生100年時代の人づくり革命」 理事長：高橋進 ・パネルディスカッション「若者たちの挑戦-人口減少社会の地域デザイン」 ・講演「人生100年時代の政府の取り組み」 内閣官房長官 菅義偉 ・講演「これからの日本をどうする」 中央大学名誉教授 佐々木信夫

	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来」 社会福祉法人佛子園理事長 雄谷良成 ・講演「空き家対策と活用策」 国土交通省住宅局長 伊藤明子 ・講演「人口減と対峙する地方議会」 早稲田大学マニュフェスト研究所顧問 北川正恭 ・講演「日本の目指す道」 元総務大臣 新藤義孝
7月11日 ～12日	<p>○講座受講</p> <p>全国地方議会サミット2018～議会のチカラで日本創生～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演「地方議会から日本を変える」 早稲田大学名誉教授 北川正恭 ・特別講演「地方創生の展望」 野田聖子総務大臣 代理 総務事務次官 安田充 ・講演、ディスカッション「真の地方創生とは何か」 片山善博早稲田大学教授、大西一史熊本市長 ・課題整理「地方創生時代に求められる議会力」 山梨学院大学教授 江藤俊昭 ・パネルディスカッション「議会力強化のための、議会事務局の 変革」 東京都羽村市議会事務局長 小林宏子 滋賀県大津市議会事務局次長 清水克士 進行 月刊ガバナンス編集長 千葉茂明 ・先進事例報告 「地方創生をリードする議会へ」 「政策を実現する議会へ」 ・講演「海外の議会制度から議会の多様性を考える」 早稲田大学教授 中林美恵子 ・パネルディスカッション 「多様性ある議会に向けた実践と課題」 武藏野市議会議長 本間まさよ 多摩市議会議長 岩永ひさか 茅ヶ崎市議会議長 白川静子 ・提言、総括「政策型選挙の実現に向けて

研修視察報告書

平成30年 4月21日

北上市議会

高橋 穏至

私が出席した次の研修視察について結果を報告します。

視察期間	平成30年4月21日（土）13:00～17:00
研修先及び研修内容	全国市町村会館 2Fホール（東京） 地方議會議員フォーラム 2018 議会改革の第二ステージ～議会評価を考える～

【研修内容及び所感】

1. 基調講演

「次世代地方議会のあり方」

早稲田大学名誉教授・早稲田マニフェスト研究所顧問 北川 正恭

【所感】

中央集権の行き詰まりから、地方分権推進法が制定され約25年が経過している。「中央集権社会では日本は持たない。地方分権社会の実現により、地方から日本を変えてほしい。」という思いがあった。そして、「画一」から「多様」への変革がスタートした。

‘99年の地方分権一括法制定により、変革のための形式要件が整えられた。しかし議会の変革（改革）はなかなか進まず今日に至っている。「民意のスピードに合わせてしか変わらない。」という言葉が、実質要件の変革に要する時間を感じさせられた。

行政はPDCAサイクルをもって社会の変化に対応しているが、議会にはまだPDCAが整っていない。議会活動や議員活動をしっかりしたものにするためには、「しかけ」が必要であり、また、事務局の充実強化が欠かせない。

キーワードは、「時代は動いている。そして議会は時代の動きに合わせて社会を動かすことができる。」ではないか。

2. 問題提起

「議会からの政策サイクルとその評価」

山梨学院大学 法学部教授 江藤 俊昭

【所感】

ここでは、本研究会の問題提起として、政策形成サイクルをどう作っていくか。また、そのサイクルを回すことによる結果の評価をどうするか。それらの視点を考えるポイントを提示している。ここでは、本フォーラムでの問題点や確認店を次の事例発表およびパネルディスカッションの前に確認した。

3. 事例紹介

「議会からの政策生成サイクルとその評価のガイドライン」

会津若松市議会 議会運営委員長 松崎 新

「議会の力が地域未来を創る」

可児市議会 議長 川上 文浩

「“大津市ミッショントロードマップ”による政策サイクルと評価モデル」

大津市議会局 次長 清水 克士

【所感】

会津若松市議会と可児市議会の取組みは、議会改革推進会議等の視察の経験からよくわかつっていたが、改めて取り組むエネルギーと熱意を感じた。大津市議会の取組みは、雑誌等にもよく掲載しているので、内容はすでに承知しており、議会事務局からの“しきけ”的うまさ、あるいは事務局の重要性を感じる事例であった。

4. パネル討議

テーマ1 「政策形成サイクルの展開と議会評価のはじめの一歩」

テーマ2 「先進議会のこれから」

(進行)

株式会社月刊『ガバナンス』編集長 千葉 茂明

(パネリスト)

山梨学院大学 法学部教授 江藤 俊昭

早稲田大学マニフェスト研究所 事務局 中村 健

陸前高田市議会議員 議会運営委員長 福田 利喜

会津若松市議会 議長 目黒 章三郎

船橋市議会 議長 鈴木 和美

山梨市議会議員 総務常任委員長 廣瀬 集一

可児市議会 議長 川上 文浩

元飯田市議会事務局 次長補佐 牧内 功

大津市議会局 次長 清水 克士
那覇市議会 議会改革推進会議座長補佐 前泊 美紀

【所感】

はじめに、那覇市議会、山梨市議会、船橋市議会から、はじめの一歩がなかなか進まない状況についての発表があった。改革を進めたいという思いがあつてもなかなかうまくいっていない状況を発表するというのはなかなかない企画であり、かつての北上市議会の改革はじめを思い起こすことができた。

次に、議会改革をリードする会津若松市議会、可児市議会、飯田市議会、大津市議会の取組みが紹介された。北上市議会ではすべての議会に視察しており、そのいいところは、すでに実践しているか、準備中のものである。

これから始める、議員報酬等検討特別委員会では、議会の役割、活動の在り方、議員の活動の在り方など、その完成形を明示する取り組みになると考える。

研修視察報告書

平成30年 5月11日

北上市議会

高橋 穏至

私が出席した次の研修視察について結果を報告します。

視察期間	平成30年5月10日(木) 13:00~17:40 平成30年5月11日(金) 9:30~12:00
研修先及び研修内容	第10回日本自治創造学会 研究大会 人生100年時代の地域デザイン ～人口減少社会に向かう地域社会～

【研修内容及び所感】

1. 大会挨拶

日本自治創造学会理事長・地方自立政策研究所理事長 穂坂 邦夫

【所感】

2025年問題や2045年問題を前にこのフォーラムの目的が人口減少社会で持続可能な公共サービスを提供できる仕組みを作ることであることが、話された。自身の地方自治経験から、市民協働の重要性が改めて述べられていた。改めて公共サービスを見直すと4分の3は行政職員でなくてもできると述べていた。地方行政の仕事の見直し、研究が必要と感じる。

2. 講演

「人生100年時代の人づくり革命」

株式会社 日本総合研究所 チェアマン・エメリタス 高橋 進

【所感】

この講演は、「人づくり」に関する講演であったが、高橋氏は安倍政権をはじめこれまでの政権の政策づくりのコンサルティングにかかわっており、現在の日本の政策にかかる基本的考え方方が示されている。

デフレ脱却してもなお残る将来不安や悲観論の払しょくが課題であり、それは人口減少社会・高齢化への対応である。そのカギは、人口対策であり労働参加率の引

き上げであることは明らかなので、これらに対する政策をどう作るかがポイント。

2007年以降に生まれた日本人の半分が100歳以上まで生きるという研究データが紹介されたのが印象的であった。講師は、ITやAIを活用するいわゆる第4次生産革命や2段階人生論・リカレント教育など様な話が紹介されたが、そのような高齢化社会での仕事と生き方を考えながらまちづくりの仕組みをデザインすることが必要と感じる。

3. パネルディスカッション

「若者たちの挑戦～人口減少社会の地域デザイン～」

パネリスト兼コーディネーター 個studio-L代表取締役 山崎 亮

パネリスト NPO法人つくばアグリチャレンジ代表理事 伊藤 文弥

パネリスト Co-Minkan 普及実行委員会共同代表・医師 横山 太郎

パネリスト NPO法人 Learning for all 代表理事 李 ヒョンシギ

パネリスト 総務省(現在愛媛県市町振興課課長 井上 貴至

【所感】

初めに、山崎亮氏のまちづくりデザインの講演があった。以前に北上市でも講演を聞いているが、改めてまちづくりのポイントが確認できた。今回のパネルディスカッションにおける主要テーマは、「若者のまちづくり参加」であり、市民参加型社会構築にあたって、いかに市民の動き出すきっかけをつくるかが大切である。その際、若い人は「正しいから」という理由では動かない。「楽しい、美しい、面白い・・・」などであり、その判断は3秒で決まる。その先に正しさがないといけない。この状況を作り出すのがコーディネーターのスキルである。住民参加のプロジェクトでは、話し合いのルール・ワークショップのルールとして「Yes, and…(楽しいね、さらにこうしましょう….)」という「すべてを受け入れてその先を考えることが重要」といったことが、ワークショップを使い始めた北上市議会にとっても大切にすべきである。

3人のまちづくりの事例や、総務省から飛び出して全国を飛び回り地域支援をする井上氏のお話から、それぞれ出の立場での取り組みや熱意を感じられた。パネルディスカッションの中で、事業を取り組むうえで議員とのかかわりから、効果的であった事例などが紹介された。今後さらに市民協働により、行政への市民参加が進められる中では、議員がワークショップの場面に入り市民の意見を知ることが必要になる。その先には、議員が市民のシンクタンクになるべきであるという提言は今後の参考となる。

5. 講演

「人生 100 年時代の政府の取組み」

内閣官房長官・衆議院議員 菅 義偉

【所感】

講演は、安倍内閣のアベノミクスの成果と今後の展望であったが、日ごろ聞いている内容であり、目新しさはなかった。秋田県出身の生い立ちの話から、ふるさとおお思う気持ちで、地方創生のために「ふるさと応援寄付制度」総務大臣時代に実現し、その後内閣官房長官の立場になって「ワンストップ化」が実現し、官僚の立場の持つ権限の大きさを感じる講演であった。

6. 講演

「これから日本の日本をどうする」

中央大学名誉教授・(社)日本国づくり研究所理事長 佐々木 信夫

【所感】

少子高齢化、人口減少社会の抱える課題の本質と今後の展望を考えるとき、100 年先の展望を考える政治がないのが日本の現状であり、せいぜい 10 年先の展望しかないという指摘はその通りだと感じる。500 兆円の経済規模のうち約 3 分の 1 の 160 兆円が国や地方の財政規模であり、これが今後維持できるであろうか。方法は 2 つしかない、①増税により 160 兆の歳入を確保するか、②歳出を 100 兆円に減らすか？先生は、人口減少社会で国民総生産が下がる中では、②の方法が現実的であり、そのポイントは道州制の導入が効果的という。その考えには、冒頭の穂坂先生の講演にある 4 分の 3 の行政につながるものがあると思う。しかし、現実問題にこれを行うと、行政職員ばかりではなく、議員も大幅な削減になるので、誰が主導して実現させるのかそのハードルは非常に大きい。真剣に 100 年 s 気の展望を考える必要を感じる講演であった。

7. 講演

「空き家対策と活用策」

国土交通省住宅局長 伊藤 明子

【所感】

空き家対策の政策を作る第一線の担当者の話を聞き、政策をつくる際の様々な過程や、課題を聞くことができた。地方自治体すでに取り組んでいる事業ではあるが、現在国でも様々な支援施策を検討中（今回の国会で審議中のものもある）であり、北上市でも情報をつかみながら、有効な手段を講じる必要があると感じた。

8. 講演

「日本の目指す道」

元総務大臣・衆議院議員 新藤 義孝

【所感】

この講演も安倍政権の進める政策についての講演であったが、佐々木氏の講演から考えると、人口減少社会でも経済成長を維持して、むしろ発展させて歳出維持を図ろうとする展望であると感じ、実現性に無理があるのではないかと感じた。やはり、ここ10年の展望で、100年後を展望する政策としては無理があるのではないかと感じる。

研修視察報告書

平成30年 7月12日

北上市議会

高橋 穏至

私が出席した次の研修視察について結果を報告します。

視察期間	平成30年7月11日(水) 13:00~17:30 平成30年7月12日(木) 9:30~16:00
研修先及び研修内容	東京都：早稲田大学大隈記念講堂大講堂 全国地方議会サミット2018 ～議会のチカラで日本創生～

【研修内容及び所感】

1. 【基調講演】

「地方議会から日本を変える」

北川正恭 早稲田大学名誉教授、元三重県知事

【所感】

今サミットの開催趣旨は、「地方から国を変える」ということ。ここで「地方」を変えるのは、「地方議会」である。首長は独任制であるが、方や、規則条例に従うことが求められ、思い切った変革は難しい。その条例を作るのは、議会である。議会こそが住民福祉の視点で大胆な政策を「条例づくり」により実現できる。

執行部が分権改革の中でしっかりと運営するために「PDCA」サイクルが用いられるが、これには情報公開と共有が必要。NETやIT社会の進展が運用の実効性を高めることに貢献している。

議会はこの情報をもとにしっかりと監視機能を果たさなければならないし、今後IT技術の活用が不可欠と感じた。

2. 【特別講演】

「地方創生の展望」

野田聖子 総務大臣 代理 総務事務次官 安田充

【所感】

野田聖子大臣が時間ぎりぎりまで調整したが、調整がつかず2時間前に代理で総務事務次官の講演となった。講演は、野田大臣の用意した「2040年を見据えて構想

する地方のあり方」と題したスライドであった。国における地方創生の一歩進んでいない取組みが、「東京への人口流入を防止すること」と述べていたが、地方創生を地域に呼びかけておきながら、抜本的に社会システムの観点から国でとるべき行動があるのではないかとも思った。

2040年問題を考えるとき、人口ピラミッドから見えることは、団塊の世代のピークがありそれに対応してJr世代のピークはみられるが、更にその次の世代のピークがない。（その原因は、就職氷河期に起因すると考えられている。）従って、人口減少は避けられないとしながら、地方自治体の抱える課題についての講演だった。

対応策として①ロボティクスクス・AI活用（職員減への対応）、②協働の仕組みづくり、③地方での減収マネジメントなどが示されたが、具体的な内容それぞれの自治体で考えなければならず、議会としても研究・検討しなければならない難しい課題である。

3. 【講演、ディスカッション】

「真の地方創生とは何か」

片山善博 早稲田大学教授、元総務大臣／地方創生と地方議会の役割

大西一史 熊本市長／震災復興と地方創生

【所感】

片山氏からは、国が推し進める地域創生に地域としてどうかかわっているかが問われた。地方創生の課題の根本は、地域における人口減少(出生率低下)と成人になると中央に人口が流れること。これらは以前からあった課題である。総合戦略を議決事項にした議会はどれだけあるか。地方創生会議の成果は上がっているのか。これらについて、「プレミアム商品券事業」や「行政改革度推進によるアウトソーシング」などの事例で問題点を指摘し、国のメニューに言いなりになってはいないか。県の言うことは妥当か。「どうせ財源は国のお金」という考えはないかなど、指摘されると、議会において議論不足の点も感じる。国の言いなりにならず、「住民のためになるのか」、「本当に地域のためになるのか」を議論する必要がある。

また、執行部は（補助金等の財源をもとに）「国」という援軍がある。議会は「住民」を援軍にすべき。というしめくくりであった。しかしそのためには改めて住民との十分な対話が不可欠と感じた。

大西氏の講演では、主に熊本地震の経験と教訓についての講演であった。震災を通じての大きな教訓は、「共助の重要性=公助には限界がある」ということ。「地域力=自助×共助×公助」として、公助の仕組みを作ったことが紹介された。具体的には小学校区を中心に17のコミュニティセンターを作り、そこに地域担当職員47名を張り付けたこと。ここから1900件を超える地域課題が寄せられ、すべてが解決したわけではないが市民満足度が上がったことが紹介された。北上市の地域づくりに似ていると感じたが、職員の貼り付けの部分が違い、これから真の地域力向

上との関係についてはまだ始まったばかりなので、その後の経過が興味深い。

議会との関係においては、災害時の議会の行動が決められていない事から、どうしても議員を通した情報の整理がつかず、議会情報のトリアージの必要性が述べられていた。北上市議会の課題として災害時議会 B C P の取組みがあるが、いち早く取り組むべきと感じた。

2 氏の講演の後、次の講演を担当する、江藤俊昭（山梨学院大学教授）のコーディネートでミニ対談があった。対談の中では、災害時に議会が機能できる対策を平時に作ることの大切さと、地域協議会（北上市では自治協）と議会との関係を構築することが大切であるとまとめられた。まったくその通りである。

4. 【課題整理】

「地方創生時代に求められる議会力」

江藤俊昭 山梨学院大学教授

【所感】

これまでの議論で課題を整理すると、議会は公開で討議することに意義がある。災害時は（条例や規則の）例外事項扱いになりがちであるが、この時議会の役割が大切であり、平時にいかに議論するか。議会 B C P は大切である。

議員のなり手不足に対応するには、新しい議会をしっかりと作ることが大切。首長と住民が近くなると議会不要論ができる。

北上市議会の課題は、まさにここが課題である。しっかりと対応すべきである。

行政は P D C A でサイクルを回すが、議会は P D (議論) D (決定) D C A のサイクルになる。議会の特徴は「住民目線」と「合議」である。住民と議会が近づくこと、そして議員間討議を公開で行うこと大事である。

5. 【パネルディスカッション】

「議会力強化のための、議会事務局の変革」

小林宏子 東京都羽村市議会事務局長

清水克士 滋賀県大津市議会局次長

▽進行：千葉茂明 月刊『ガバナンス』編集長

【所感】

羽村市議会の局長の発表は、すでに北上では当たり前のこととして取り組んでいたことだった。議会からの政策提言に関して、「立法事実」がないのに無理に条例づくりをするのはいかがなものか。という考えは同感である。

大津市議会の清水局長は、ガバナンスにも連載があるように議会の仕組みづくりでは最先端である。議会運営に関して規則を見直し、条例と規則に再編して市民に公開することが必要と感じる。条例づくりに関して局長発もありというシステムには違和感がある。議会局と議員の対話の必要性を千葉編集長から提示されたが、改

めて議会局の役割について確認整理する必要があると思う。

6. 【先進事例報告①】

「地方創生をリードする議会へ」

- 1) 目黒章三郎 福島県会津若松市議会議長／住民との対話から課題解決へ
- 2) 子籠敏人 東京都あきる野市議会議長／広報改革から展開する議会改革
- 3) ビアンキ・アンソニー 愛知県犬山市議会議長／自由討議で委員会提言へ
- 4) 川上文浩 岐阜県可児市議会議長／委員会代表質問と政策サイクル

▽進行：廣瀬克哉法政大学教授

【所感】

会津若松の目黒議長の話は何度も聞いているが、今回改めて感じたのは「議会改革の基本は、住民との意見交換」であり、「民意の吸い上げ」であることを再認識した。議員個人は様々な市民との交流はあるが、個人の吸い上げた意見を、いかにして議会の意見として取りまとめるかが大切である。

あきる野市議会の、議会広報からの議会改革は、とても衝撃的であった。議会広報づくりのポイントとして、「余白を大切に」「初めのページのインパクト」「詰め込みすぎない」などたくさんあったが、何よりも感心したのは、号ごとに読者ターゲット（子育て・消防団・子どもなど）を変えていること（エリアターゲット）であった。このことにより新規購読者層を開拓している。これらを、コンサルタントは入れずに、知り合いのデザイナーに初めの数回監修してもらっただけで、あとは手作りであることにも感心した。

犬山市の取組みで興味深かったのは、本会議場で市民意見発表の場をつくったことである。議会の市民参加の手法の一つとして興味深い。

可児市議会は、すでに2回視察している。大部分は、北上市議会でも仕組みとして取り組んではいるが、今回の事例発表を聞いて、その成果を生み出すに至っていない事に気づかされた。提言を提言だけでなく具体的次の一步が必要。まずは健康保険センターの議会としての取組みを急ぐべき。

7. 【先進事例報告②】

「政策を実現する議会へ」

- 1) 尾崎大介 東京都議会議長／条例マニフェストと議会改革
- 2) 松本研 横浜市議会議長／議員提案条例による政策実現

【所感】

東京都議会の、議会改革は始まったばかりで、初めて議員発議の条例に取り組んだのは、東日本大震災にともなう、省エネに関する条例であった。最近の条例で話題になっているのが、受動喫煙防止に関する条例で、この条例は理念条例でなく実効性があるので、非常に取り組みが難しいことが紹介され、地方議会でこの種の条

例に取り組む事は困難であると感じる。

横浜市議会の事例は、自民党としての活動を中心に、議会から発議した条例の取組みであった。議員は発議が活発にできたことについて、これからはこの条例を自ら検証する必要を発表している。

議会発議の条例制定は、目的は「市民福祉の向上」であるので、制定しっぱなしではなく、議会自ら検証し、不都合なことが発生した際には自ら修正していく取り組みが肝要であり、必要不可欠であることを再認識できた。

廣瀬先生から最後に議会事務局の体制について紹介があった。東京都は唯一議員より議会局職員が多く、横浜市も多い。議会事務局の果たす役割がいかに必要であるかが紹介されている。

8. 【講演】

「海外の議会制度から議会の多様性を考える」

中林美恵子 早稲田大学教授

【所感】

このテーマのコンセプトは、「アメリカ合衆国の議会は、大統領制をとっており、議会と2元代表という観点で日本の地方議会の参考になる事があるのではないか。」ということであったが、やはり国政と地方議会の課題は大きく異なるのでそのまま当てはまる点は少ないが、アメリカの意思決定の仕組みを理解するうえではとても参考になった。

ほんのわずかではあるがアメリカの地方議会の話に触れられていた。アメリカの地方議会は千差万別で、ボランティアの議会もあれば、モンタナ州のように2か月に1回しか開催されない議会もあるとのこと。よく北上では、姉妹都市のコンコードの事例を引き合いに出す市民も多いが、活動の実態を調査すべきである。

9. 【パネルディスカッション】

「多様性ある議会に向けた実践と課題」

本間まさよ 東京都武藏野市議会議長

岩永ひさか 東京都多摩市議会議長

白川静子神奈川県茅ヶ崎市議会議長

【所感】

事例発表に先立って、この6月に出産して今回発表できなかった、榛東村議会の南ちはる議長のビデオメッセージがあった。妊娠を期に議会において会議規則の改正等に取り組んだ経過の紹介があった。北上市議会でも、国からの要請で見直しが行われているが、出産・育児のみにかかわらず、病気けがの他、介護などの想定が必要と感じた。

武藏野市議会および多摩市議会は、26人中11人が女性で、茅ヶ崎市議会は28人

中8名の女性議員である。比較的都市部で、市民活動が活発な地域であることが共通している。3人の共通した意見として、「多様な議員のなり手不足を考えるとき、女性が活動しやすい環境という視点も大事だが、何よりも議会が何をしているのか知ってもらうことが大切であり、関心を持ってもらうことが大切である。」と口をそろえている。いま取り組んでいる報酬・定数を考える上で、市民理解には議会活動の「見える化」が欠かせない要素である。

茅ヶ崎市議会で、筋ジストロフィーの議員が誕生した。このことについて、「市民が選んだ議員であるという認識をもって対応することが大切である。」ということが、多様な議員の活動を保証する基本であると認識した。

10. 【提言、総括】

「政策型選挙の実現に向けて」

北川正恭早稲田大学名誉教授、元三重県知事、ほか

【所感】

マニュフェスト研究所、中村健さんから

はじめに、2000年の地方分権改革のスライドがあつたが、議員報酬定数を議論するうえで、議会の役割が変わったことを知つてもらうためにも（市民に理解してもらうための資料として）必要である。

来年の統一地方選挙から、市議会議員選挙でも選挙ビラ（マニュフェスト）が解禁になる。是非、このビラを公費負担できるように条例改正をしてほしいとの要請があった。会場からはもうすでに改正済みの議会があることを知り、次期改選を見据えた改正の必要を感じた。

また、全国から集まつたこの機会に、頻発する大災害に対して仮設住宅の課題解決法の提案があった。議会として（議会から）災害に強い地域を作るための取組みを、早急に行ってほしいとの提案があり、緊急性を感じた。

北川先生から

是非、立ち位置を変えて、ドミナントロジック（思い込み・これまでの常識・先例など）に陥らないように取り組んでほしいという言葉と、（政策立案に加えて）民意の吸収にも議会局職員の活動を考えるべきとの提言があり、更なる議会事務局の充実と連携の必要性を感じた。